

区民のくらしはこんなに大変!

中小企業の倒産
(一年間) 110件こえ

国保料の
滞納世帯28%

生活保護
1500世帯ふえ

認可保育園の不承認
1100人(3月1日)

特養ホーム
待機者3100人

それなのに
ひどいじゃない!

自民・公明と民主が支える区政



待機児解消と
言いながら…

収入が減って子どもを
保育園に入れて働かなけ
れば生活できない家庭が
ふえ、保育園の増設は区
民の切実な願いです。区
は「待機児対策に保育定

員を405人増やす」と
言いますが、その大半は
認可保育園を増やす計画
をもたず、定員オーバー
のつめ込みと認可外保育
で対応する姿勢です。

また、区民が望みもし
ない学校統廃合は、本木
東小の地域では3団体で
4500名を超える署名
が出されましたが、その
声を聞き入れようとしま
せん。

区民生活支援と言うけれど…

区は区民生活支援というけれ
ど、住居を失う人が増えている
なかで寒空に放り出される区民
への支援には背を向け、入居希
望者が増え続ける公営住宅は「建
てない」「入れない」「追い出す」
という方針を変えない姿勢です。
医療現場の看護師不足を解消
する手だてにも背をむけました。

〈2面に続く〉

唯一の野党として問題点を
追及し前向きに提案

日本共産党足立区議団

区議会では唯一野党と
して問題点をただすと
もに、区民生活を守る立
場から条例提案などを積
極的に行って区政を前に
動かす役割を果たしてい
ます。

日本共産党は未利用公
有地は「区民の貴重な財
産」「有効活用への方針
転換」をくりかえし追及。
ついに区の「売却優先」の
姿勢を変えさせました。

旧区役所跡地利用の東
京芸術センターは、災害
で建物が消滅しない限り、
総合商事との契約が解除
できず税を投入し続ける
不平等な契約であること
を明らかにし、改善策を
提案。

区もそれを認め「この
状態を維持するわけでは
ない。例えば天空劇場は
お返しして子どもが手を
引く、それも選択肢のひ
とつ」と答えました。

ガラガラ竹の塚公共
駐車場についても公共目
的が達成されていないの
に税の投入が続いている
問題を追及。区は「需要
が低くなったことは事実。
改善が求められている」
と答弁し是正の意向を明
らかにしました。

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

日本共産党

足立区議団ニュース

2010年第1回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

経済悪化から区民をまもる 予算修正案を提出

とりくずしても
まだ、ため込み金は
860億円あります

お金の使い方を変えれば、区民を応援できます。日本共産党は、経済危機と生活悪化から区民を守るために、本会議・予算委員会などで、子ども・高齢者・障がい者・くらし・雇用・環境・まちづくりの各分野で積極的に提案、論戦を行いました。その上で、むだをはぶき、積立金の2.6%を活用し、地域の雇用や産業支援にもつなげる予算修正案も提出しました。しかし、自民・公明・民主・無会派が反対しました。

いま、各地で輸入木材依存をやめて国産木材の利用促進に支援する事業が広がっています。そのひとつが静岡県島田市の「新築住宅補助制度」で、国産木材を一定割合以上使用した住宅を市に登録した建設業者に発注し、市内に新築、または取得した人に市内商店街の金券で補助するものです。日本共産党は、木造住宅を増やすことは市街地にもうひとつの森

環境にやさしい木造住宅に支援を

医療・福祉の連携で相談する患者や家族
介護老人保健施設退院前ケアカンファレンス

高齢者や障害者が安心して地域で暮らすためには医療と福祉の連携したまちづくりを進めることが重要です。入院していた方が退院後の在宅計画の保証もないまま退院を迫られていることを取り上げ、在宅復帰して暮らすことの「要」は退院時の



ケアカンファレンス会議であることを示して質問しました。すでに、区内の病院で実施しているすぐれた取り組みを紹介し、カンファレンス会議を開催した場合の支援も含めて区の対応と充実を求めました。これに対し区は「医療機関とケアマネジャーの連携を関係機関に要望する。先進的事例を含めて、事業所連絡会等を活用して広げて行きたい」と答えました。



医療・介護の連携でいのちを守れ

林をつくる効果があり、助成をするにより①国内の森林業を守り、温暖化防止対策になる②区内建設業の仕事確保になる③地域商店街の活性化になる④区内定住策になると提案。

区は「日本の森林業を守ることと自治体の施策とミックスすることとは重要と考える」と答弁しました。

特別支援教育の充実を

「通級指導学級」とは、情緒が不安定になりがちで対人関係をつくるのが困難な子どもたちなど、通常の学級に籍を置きながら週に一回～二回通う学級で、足立区には中学校一校、小学校三校にしかありません。日本共産党区議団は、小池あきら参院議員とともに近隣の二〇校の小学校から四〇人の子どもたちが通う上沼田小学校の通級指導学級の見学と関係者との懇談を行いました。懇談では「児童が歩いて通えるところに設置してほしい」との要望や「特別な支援を必要とする子どもが、近年特に低学年の間に急激に増えている」との報告がありました。

小池参院議員は、「お話をいただいたことを、国の特別支援教育の施策に生かしていくように力を尽くしたい」とあいさつしました。

区議団は、今議会での予算委員会でも質問し、通級学級の増設を求めました。



通級学級の関係者と懇談する区議団と小池晃参院議員(2月18日)

日本共産党の予算修正案

ムダをはぶくとともに
ため込み金860億円の2.6%を使えば
64項目の事業が実現できます

山中湖林間学園は廃止せず存続させ、新たな魚沼自然教室と共存させるとともに、区民利用も拡大する

4697万円

待機児解消に向けて、認可保育園の増設計画を策定するとともに、第2児以降の保育料を免除し、子育てを支援する

2億3053万円

看護師不足対策の支援で地域医療を守る

909万円

高齢者への紙おむつは、所得制限を撤廃し、課税世帯も要介護3～5の希望者に支給する

2288万円

希望する高齢者に入浴券(100円)を年50枚(毎週1回入浴可)発行し、介護予防及び生活支援と浴場支援を行う

5659万円

子育てパスポート事業協力店の5%商店負担分を軽減し協力店を増やすため年間12万円(月額1万円)を助成し支援する

1億2300万円

住宅を失った人の一時宿泊所として、使われなくなった伊興職員寮を改修する

1435万円

障害者グループホーム・ケアホーム増設のため、都の補助金に加え、区の補助金を創設する

1000万円

港区や渋谷区などで実施している環境負荷ゼロのペロ(自転車)タクシーを導入する

100万円

地デジ対策として、非課税の高齢者にチューナー購入・アンテナ設置支援を行う

2億1850万円

高校生、大学生が利用する民間自転車駐輪場料金は区営同様に学割を導入する

2200万円

平和市長会議に参加し、NPT再検討会議に足立区から代表を送る

66万円

使い方を換えれば実現できます



がらがら公共駐車場

区は、伊興と平野に相続税対策で生じた土地を合わせて、2年間で8億円以上も使い購

土地は購入、特定企業には
至れりつくせり

国保料を納められない人が増え、滞納世帯は28%にのぼっています。それなのに4月からは平均7・2%、一人平均6223円の過去5年間に例のない大幅値上げです。

高すぎる国保料
さらに大幅値上げ

また竹の塚公共駐車場は、がら空きでもビルの所有者に毎年4000万円に上るお金が渡り、旧区役所跡地の天空劇場と会議室は、使っても使わなくても総合商事に平成38年まで、毎年9800万円もの税金を投入する仕組みで特定企業には至れりつくせりです。

苦しいのは区民生活で
区財政ではありません

お金はあります。新年度予算では、新たな積立金を13億円余も見込んで積み増し、860億円のため込み金の総額は、史上2、3番目に多いことが明らかになりました。

区は、「区財政が大変」基金860億円は10年で底をつく」かのように言いましたが、日本共産党の追及に「一切積立てをしない場合の見込みであり、基金は無くならない」と認め、区財政は健全です。

区民のくらしの厳しさを区財政の厳しさにすり替えることは、区政のあり方、姿勢が間違っているのではないのでしょうか。



ピカピカの体育館

子どもたちの
貴重な体験の場
山中湖林間学園を
自・公・民が
廃止強行

今議会には、山中湖林間学園を廃止する条例案が提出されました。区民からは、「山中湖林間学園を廃止しないよう求める」請願が提出されましたが、自・公・民・無会派が廃止を強行しました。

山中湖林間学園は、中学校の卒業式でも「初めてワクワクした」みんなで作ったほうとうが美味しかった」「手紙を朗読したキャンドルサービス」「自然の中を歩き回ったオリエンタリング体験」など学校生活最大の思い出として共通して語られています。

それなのに区は、老朽化や、改修に15億円かかることを理由に廃止するというのです。

さらに、区は廃止後「居抜きで定期借地権付きて売却をする」といっていますが、新しい塩原林間学園でさえ8000万円台に価格を下げてまだに売却されていないなか、老朽化した物件が売却できる見通しはありません。しかも、新たに区内に「宿泊型の体験施設をつくる」というのですから矛盾しています。

日本共産党は、山中湖林間学園は区民の財産として有効活用してこそ、区長のいう「輝きを放つ」施策になると主張し、本会議で廃止に反対する討論も行いました。

◆各党の態度

	自民	公明	共産	民主	無会派
山中湖林間学園廃止しないよう求める請願	×	×	○	×	
山中湖林間学園廃止条例	○	○	×	○	

会派
無会派
自派
公派
民派
共派
民主派
無会派
自派
公派
民派
共派
民主派
無会派

区民の声で区政と議会動かし

切実な願い実現・前進

日本共産党足立区議団

道路占用料免除

「袖看板無料になるんですね、助かる」(商店)

街の商店の袖看板や日よけについては都道では、2平方メートル以下の袖看板の占用料を

全額免除しています
が、足立区では徴収
しています。



5年前に区内商店街から「区内業者の置かれている状況は大変厳しいものがある」となりました。

り、占用料の徴収で地元業者を苦しめ、体力を奪うようなことはしないでほしい」と陳情が出され、共産党区議団も「小規模業者の占用料を免除し、不況で苦しんでいる業者の負担を軽減する」条例提案を行ってきました。

しかし、この陳情や条例提案に自民、公明、民主がことごとく反対し、否決しました。

昨年になって区は、「占用面積を考慮しつつ、免除や減免の方向で検討していく」と表明し、日本共産党が繰り返し提案し続けてきたことが、今年4月から実現することになりました。

	自民	公明	共産	民主
看板・ひさしなどの道路占有料徴収等について陳情(05.11)	×	×	○	×
免除を求める条例(06・9)	×	×	○	×

アスベスト対策

日本共産党が条例を提案 区が解体要綱を制定

建物の解体工事の際に、騒音、振動、粉塵等、住民に被害が起きており、アスベストの飛散も心配されています。

しかし、23区で解体時の指導要綱も条例もないのは足立区だけであり、住民が区に訴えたくとも窓口もはっきりしませんでした。
日本共産党区議団は、2年半前から要求してきました。

たが、区は動かこうとしないので、今議会で、「足立区アスベスト飛散防止条例」を提案しました。その結果、条例審議を前に区が、「足立区建築物の解体工事の事前周知に関する要綱」を提出。
要綱では、解体工事の施工者・発注者が守るべき具体的な配慮事項、工事に係る近隣への事前説明等について規定されています。

雇用



厚生労働省と懇談をする日本共産党区議団
(1月29日国会にて)

あだちワークセンターの存続

民主党政権の事業仕分けによって、あだちワークセンター(区役所北館2階)が廃止の危機にみまわれま

した。
日本共産党は、雇用情勢が悪化するものとますます必要なセンターだと、あだちワークセンターの存続を強く求めて1月29日には、厚生労働省に出向くとともに議会でもくりかえし質問。今議会の代表質問で「存続が決まった」と答弁がありました。

「雇用・生活総合相談窓口」を常設

日本共産党は、昨年6月の定例議会でも、新宿区は毎日相談に応じっていると指摘し、足立区でも「区民にとって心強いセーフティネットの役割を果たす。常設すべき」と質問。区は「極めて困難」と答弁しました。しかし、12月議会ですらに取り上げ、「雇用・生活の相談を行えるよう準備を進めている」と大きく答弁を変えたことがありました。

日本共産党は、総合相談窓口の常設化を一貫して求めてきました。6月から本庁舎3階に新設されます。

